

1 法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称

学校法人沖永学園

② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

住所：東京都渋谷区本町6丁目31番1

電話番号： 03-3376-4321 (代表)

FAX番号： 03-3379-0492

各教育機関のホームページアドレス：

帝京短期大学	https://www.teikyo-jc.ac.jp/
帝京八王子中学校・高等学校	https://teihachi.ed.jp/
帝京めぐみ幼稚園	https://www.megumi.teikyo-jc.ac.jp/
帝京にしき幼稚園	https://www.nishiki.teikyo-jc.ac.jp/

(2) 建学の精神

「礼儀・努力・誠実」

いつも礼儀正しく、何事にも努力を怠らず、誰に対しても誠実であることは、社会において信頼され、尊敬される人間の基本です。

この建学の精神に基づき、豊かな人間を育成しています。

(3) 学校法人の沿革

1953年4月	帝京第一幼稚園設置
1955年4月	錦幼稚園設置
1959年4月	帝京女子高等学校設置
1962年4月	帝京短期大学(食物科)設置
1963年4月	帝京短期大学食物科を家政科に変更
1966年4月	帝京短期大学家政科を家政専攻と食物栄養専攻に分離
1968年5月	帝京柔道整復専門学校設置
1979年4月	帝京八王子高等学校設置(旧帝京女子高等学校を継承)
1988年4月	帝京短期大学家政科を生活科学科に、家政専攻を生活科学専攻に名称変更
1997年4月	錦幼稚園を帝京にしき幼稚園に名称変更
1999年4月	帝京八王子中学校設置
2004年4月	帝京医学技術専門学校(臨床工学専攻科)設置
2005年4月	帝京医学技術専門学校(柔道整復学科昼間部)設置
2006年4月	帝京短期大学 男女共学化
2007年4月	帝京短期大学 こども教育学科および専攻科こども教育学専攻設置
2007年4月	帝京第一幼稚園を帝京めぐみ幼稚園に名称変更
2008年3月	帝京医学技術専門学校臨床検査学科、柔道整復学科昼間部・夜間部募集停止、臨床工学専攻科廃止
2008年4月	帝京短期大学ライフケア学科身体環境ケア専攻、身体機能ケア専攻一部・二部、専攻科臨床工学専攻設置
2009年4月	帝京短期大学こども教育学科通信教育課程設置
2010年4月	帝京医学技術専門学校廃止
2013年4月	帝京短期大学専攻科養護教諭専攻設置。帝京短期大学専攻科臨床工学専攻、同養護教諭専攻が大学評価・学位授与機構より学位授与の要件を満たす専攻科認定を受ける
2013年4月	帝京短期大学ライフケア学科身体環境ケア専攻を臨床検査専攻に、身体機能ケア専攻一部・二部を各々柔道整復専攻・柔道整復専攻二部に名称変更
2026年4月	帝京短期大学生活科学科食物栄養専攻募集停止

(4) 設置する学校・学部・学科等の学生数の状況

(基準日：2025年5月1日)

学校名・学科名等	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
帝京短期大学※注1	495	115	1,070	279
本科	390	88	950	250
生活科学科	70	27	140	72
生活科学専攻				
食物栄養専攻※注2	100	12	200	25
こども教育学科	50	5	100	15
ライフケア学科	80	23	240	62
臨床検査専攻				
柔道整復専攻	60	13	180	49
柔道整復専攻(二部)	30	8	90	27
専攻科 こども教育学専攻	50	9	50	9
専攻科 臨床工学専攻	40	16	40	16
専攻科 養護教諭専攻	15	2	30	4
(こども教育学科通信教育課程)	100	12	100	51
帝京八王子高等学校	120	78	360	218
帝京八王子中学校	40	7	120	44
帝京めぐみ幼稚園※注3	25	15	80	81
帝京にしき幼稚園※注3	70	37	240	141

※注1 短期大学の通信教育課程は入学定員・入学者数・収容定員・現員数から除く

※注2 帝京短期大学生活科学科食物栄養専攻は2025年4月募集停止

※注3 幼稚園入園者は3歳児のみ記載

(5) 役員・評議員の概要

定員数：理事6名・監事2名

(基準日：2026年6月17日)

区分	氏名	就任年月日
理事長	沖永 寛子	2001年1月1日
代表業務執行理事	沖永 佳史	1993年4月11日
理事	坂本 哲也	2023年5月30日
理事	渡邊 正光	2020年3月22日
理事	内田 れい子	2020年3月22日
理事	齊藤 美代子	2025年5月30日
監事	安西 信雄	2020年3月22日
監事	三谷 章	2020年3月22日

定員数：評議員7～11名

(基準日：2026年6月17日)

区分	氏名	就任年月日
評議員(学識経験者)	小田 卓爾	2016年3月22日
評議員(学識経験者)	平池 春子	2024年3月25日
評議員(学識経験者)	岩崎 弘	2020年3月22日
評議員(学識経験者)	吉川 毅	2025年5月30日
評議員(法人職員)	今村 哲夫	2022年5月27日
評議員(法人職員)	木崎 右成	2025年5月30日
評議員(卒業生)	秀野 裕子	1981年4月 日

(6) 会計監査人の概要

名称	所在地	就任年月日	備考
S K 東京監査法人	東京都中央区日本橋本町	2025年5月30日	

(7) 理事選任機関の概要

理事選任機関	構成	備考
評議員会	学識経験者4名、法人職員2名、卒業生1名	寄附行為第6条

(8) 教職員の概要

(基準日：2025年5月1日)

学校名	学長・校長・園長	所在	本務教員数	兼務教員数	職員数
帝京短期大学	沖永 寛子	東京都渋谷区本町6-31-1	51		20
帝京八王子高等学校	木崎 右成	東京都八王子市上川町3766	23	5	1
帝京八王子中学校	木崎 右成	東京都八王子市上川町3766	5	23	1
帝京めぐみ幼稚園	小俣 香	東京都渋谷区本町6-34-18	12		0
帝京にしき幼稚園	齊藤美代子	東京都品川区旗の台6-5-30	17		0
合計			108	28	22

2 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

① 帝京短期大学

「学位授与の方針（ディプロマポリシー）」

https://www.teikyo-jc.ac.jp/app/wp-content/themes/teikyo-jc.ac.jp_app-ver.1/pdf/jyoho/d-policy.pdf

「教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラムポリシー）」

https://www.teikyo-jc.ac.jp/app/wp-content/themes/teikyo-jc.ac.jp_app-ver.1/pdf/jyoho/c-policy.pdf

「入学者受入方針（アドミッションポリシー）」

https://www.teikyo-jc.ac.jp/app/wp-content/themes/teikyo-jc.ac.jp_app-ver.1/pdf/jyoho/a-policy.pdf

② 帝京八王子中学校・高等学校

「教育目標」

<https://teihachi.ed.jp/about/policy/>

「中学校の学び」

<https://teihachi.ed.jp/education/jhs/>

「高等学校の学び」

<https://teihachi.ed.jp/education/hs/>

③ 帝京めぐみ幼稚園

「教育目標・教育方針」

<https://www.megumi.teikyo-jc.ac.jp/about/>

④ 帝京にしき幼稚園

「教育目標・教育方針」

<https://www.nishiki.teikyo-jc.ac.jp/about/>

(2) 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

① 中長期計画

https://www.teikyo-jc.ac.jp/app/wp-content/themes/teikyo-jc.ac.jp_app-ver.1/pdf/jyoho/plan.pdf

② 進捗及び達成状況

- ・2025年度は、中長期計画（2023～2027年度）の3年目として、教育の質保証、学生募集の強化、組織運営体制の整備等に重点的に取り組んだ。
- ・教育活動においては、授業評価アンケート及び自己点検・評価PDCAシートを活用し、教育改善に継続的に取り組んだ。また、資格取得支援及び就職支援体制の強化を図り、実学を重視した教育の充実に努めた。
- ・学生募集においては、WEB広告、SNS及びオープンキャンパス等を活用した広報活動を実施し、志願者層への情報発信強化に取り組んだ。特にホームページリニューアル後の情報発信強化を継続し、受験生ニーズに対応した広報活動を展開した。
- ・管理・運営面においては、内部統制システム及びガバナンス・コードに基づく体制整備を進めると共に、自己点検・評価活動を通じた内部質保証の充実に取り組んだ。

(3) その他

特に記載すべき事項はありません

3 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

(ア) 貸借対照表の状況と経年比較

- ・ 2025年度末の資産総額は37,715百万円となり、前年度末と同水準を維持している。
- ・ 資産の部では、第2号基本金引当特定資産及び第3号基本金引当特定資産等の特定資産を継続して保有しており、将来の施設整備及び教育研究活動に必要な財務基盤の維持に努めている。また、運用資産についても安定的な水準を維持している。有形固定資産については、減価償却の進行等により建物・構築物が減少しているが、教育研究活動に支障のない施設維持管理を継続している。
- ・ 負債総額は459百万円となり、総負債比率は1%と低水準で推移している。また流動比率は491%、前受金保有率は1,536%となっており、短期的な支払能力及び財務安全性は引き続き高い水準を維持している。
- ・ 純資産については、基本金組入れ後の繰越収支差額が減少したものの、基本金比率は100%を維持しており、安定した財務基盤を確保している。

(単位：千円)

項目	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	35,843,572	36,346,162	36,024,572
有形固定資産	9,632,666	9,481,085	9,381,327
土地	7,116,570	7,116,570	7,116,570
建物・構築物	2,231,825	2,102,833	1,984,212
機器備品	138,909	115,076	114,750
その他	145,362	146,605	165,795
特定資産	25,173,300	25,313,300	25,413,300
第2号基本金引当特定資産	10,313,300	10,313,300	10,313,300
第3号基本金引当特定資産	8,500,000	8,500,000	8,500,000
その他	6,360,000	6,500,000	6,600,000
その他の固定資産	1,037,605	1,551,777	1,229,945
有価証券	384,908	902,325	581,872
長期貸付金	0	0	0
その他	652,697	649,452	648,073
流動資産	2,067,254	1,364,659	1,690,670
現金預金	1,930,743	1,279,481	1,595,841
未収入金	96,089	45,470	63,697
有価証券	0	0	0
その他	40,422	39,708	31,132
資産の部合計	37,910,826	37,710,820	37,715,242
固定負債	112,648	111,320	115,379
退職給与引当金	112,648	111,320	109,438
長期未払金・長期前受金	0	0	5,941
流動負債	277,758	228,889	344,112
未払金	84,560	59,888	89,760
その他	193,198	169,001	254,353
負債の部合計	390,406	340,209	459,492
基本金	36,336,756	36,319,428	36,328,598
繰越収支差額	1,183,664	1,051,183	927,152
純資産の部合計	37,520,420	37,370,611	37,255,750
負債および純資産の部合計	37,910,826	37,710,820	37,715,242

(イ) 財務比率の経年比較

- ・運用資産余裕比率は15.3年となり、前年度に引き続き高い水準を維持している。また、流動比率、前受金保有率及び基本金比率についても引き続き良好な水準を維持しており、短期的な支払能力及び財務の健全性は確保されている。

比率名	算式	2023年度	2024年度	2025年度
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債	14.9年	15.5年	15.3年
	経常支出			
流動比率	流動資産	744%	596%	491%
	流動負債			
総負債比率	総負債	1%	1%	1%
	総資産			
前受金保有率	現金預金	1,344%	1,148%	1,536%
	前受金			
基本金比率	基本金	100%	100%	100%
	基本金要組入額			
積立率	運用資産	109%	109%	109%
	要積立額			

② 事業活動収支計算書関係

(ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

- ・2025年度の事業活動収入は1,802百万円、事業活動支出は1,917百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は114百万円の支出超過となった。
- ・教育活動収支においては、学生生徒等納付金収入の減少等により支出超過となったが、安定した資産運用収入を確保しており、法人全体として必要な財務基盤を維持している。
- ・教育研究経費については、教育の質保証及び学生支援体制の充実に図るため、必要な支出を継続して行った。
- ・今後は、学生・生徒・園児の確保に向けた募集活動の強化を進めるとともに、経費の適正化及び安定的な資産運用を通じ、収支改善と持続的な財政運営に努めていく。

(単位：千円)

科目		2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	842,263	674,204	549,283
	手数料	12,130	9,730	7,027
	寄附金	2,373	2,881	4,298
	経常費等補助金	316,817	368,042	366,513
	付随事業収入	62,862	71,860	69,731
	雑収入	36,432	25,479	22,640
	教育活動収入計	1,272,878	1,152,197	1,019,492
	事業活動支出の部			
	人件費	1,074,856	1,021,873	997,387
	教育研究経費	516,643	475,327	520,137
	管理経費	251,940	268,830	282,578
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	1,843,439	1,766,029	1,800,102
	教育活動収支差額	△ 570,561	△ 613,833	△ 780,610
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	814,312	439,319	765,045
	その他の教育活動外収入	2,622	1,360	2,363
	教育活動外収入計	816,934	440,679	767,407
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	1,663	2,052	1,658
	教育活動外支出計	1,663	2,052	1,658
	教育活動外収支差額	815,271	438,626	765,749
経常収支差額		244,710	△ 175,206	△ 14,861
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	149,328	32,778	5,217
	その他の特別収入	804	881	10,313
	特別収入計	150,132	33,659	15,530
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	1,027	517	6,471
	その他の特別支出	55	7,745	109,059
	特別支出計	1,082	8,262	115,530
	特別収支差額	149,050	25,397	△ 100,000
	基本金組入前当年度収支差額	393,760	△ 149,809	△ 114,861
基本金組入額合計		△ 6,434	△ 4,176	△ 45,524
当年度収支差額		387,326	△ 153,985	△ 160,384
前年度繰越収支差額		782,603	1,183,664	1,051,183
基本金取崩額		13,735	21,504	36,353
翌年度繰越収支差額		1,183,664	1,051,183	927,152
(参考)				
事業活動収入計		2,239,944	1,626,534	1,802,430
事業活動支出計		1,846,184	1,776,343	1,917,290

(イ) 財務比率の経年比較

- ・ 人件費比率は56%、教育研究経費比率は29%となっており、教育研究活動に必要な支出水準を維持している。
- ・ 一方、学生生徒等納付金比率は31%となり、経常収入に占める割合は低下している。学生生徒等納付金収入の減少によるものであり、学生募集環境の変化への対応が課題となっている。
- ・ 事業活動収支差額比率は△6%、経常収支差額比率は△1%となり、前年度に引き続き支出超過となったが、安定した運用収入の確保により、財務基盤全体として安定性を維持している。

比率名	算式	2023年度	2024年度	2025年度
人件費比率	人件費	51%	64%	56%
	経常収入			
教育研究経費比率	教育研究経費	25%	30%	29%
	経常収入			
管理経費比率	管理経費	12%	17%	16%
	経常収入			
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	18%	△ 9%	△ 6%
	事業活動収入			
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	40%	42%	31%
	経常収入			
経常収支差額比率	経常収支差額	12%	△ 11%	△ 1%
	経常収入			

③ 資金収支計算書関係

(ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

- ・ 2025年度は、学生生徒等納付金収入が減少したものの、教育研究活動及び学生支援体制の維持・充実に必要な支出を継続して行った。
- ・ 一方で、安定した資産運用収入及び運用資産の活用により、翌年度繰越支払資金は1,595百万円となり、引き続き安定した資金繰りを確保している。
- ・ 今後も、安定した財務基盤の維持に努めるとともに、資金収支の改善及び適切な資金管理に努めていく。

(単位：千円)

収入の部	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	842,263	674,204	549,283
手数料収入	12,130	9,730	7,027
寄附金収入	2,296	2,772	4,083
補助金収入	316,817	368,042	374,027
資産売却収入	2,839,712	2,772,207	1,773,732
付随事業・収益事業収入	62,862	71,860	69,731
受取利息・配当金収入	814,312	439,319	765,045
雑収入	81,825	42,845	47,107
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	143,612	111,497	103,892
その他の収入	1,729,235	2,380,554	1,497,902
資金収入調整勘定	△ 278,471	△ 189,082	△ 175,193
前年度繰越支払資金	1,815,398	1,930,743	1,279,481
収入の部合計	8,381,992	8,614,692	6,296,115

支出の部	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	1,117,779	1,038,614	1,022,052
教育研究経費支出	353,352	320,716	377,060
管理経費支出	239,456	262,980	276,358
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	3,821	9,908	36,538
設備関係支出	9,834	5,510	26,160
資産運用支出	4,284,011	4,740,201	2,458,491
その他の支出	528,220	1,021,881	603,633
資金支出調整勘定	△ 85,224	△ 64,600	△ 100,019
翌年度繰越支払資金	1,930,743	1,279,481	1,595,841
支出の部合計	8,381,992	8,614,692	6,296,115

(イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

- ・教育活動による資金収支については、学生生徒等納付金収入の減少等により支出超過となったが、教育研究活動の継続及び学生支援体制の維持に必要な支出を実施した。
- ・施設整備等活動による資金収支については、施設設備更新及び教育環境整備に係る支出を行った結果、156百万円の支出超過となった。
- ・その他の活動による資金収支については、安定した資産運用収入及び運用資産の活用により1,095百万円の収入超過となり、法人全体の資金繰りを支える結果となった。

(単位：千円)

科目		2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支				
収入	学生生徒等納付金収入	842,263	674,204	549,283
	手数料収入	12,130	9,730	7,027
	特別寄附金収入	0	0	1,753
	一般寄附金収入	2,296	2,772	2,330
	経常費等補助金収入	316,817	368,042	366,513
	付随事業収入	62,862	71,860	69,731
	雑収入	78,421	40,723	42,066
	教育活動資金収入計	1,314,790	1,167,332	1,038,703
支出	人件費支出	1,117,779	1,038,614	1,022,052
	教育研究経費支出	353,352	320,716	377,060
	管理経費支出	234,360	253,183	267,378
	教育活動資金支出計	1,705,491	1,612,513	1,666,490
差引		△ 390,702	△ 445,182	△ 627,787
調整勘定等		△ 48,890	△ 12,161	5,622
教育活動資金収支差額		△ 439,591	△ 457,343	△ 622,165
施設整備等活動による資金収支				
施設整備等活動資金収入計		701,926	936,933	90,918
施設整備等活動資金支出計		865,580	1,092,350	256,102
差引		△ 163,655	△ 155,417	△ 165,184
調整勘定等		△ 1,296	△ 291	8,330
施設整備等活動資金収支差額		△ 164,950	△ 155,708	△ 156,855
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 604,542	△ 613,051	△ 779,020
その他の活動による資金収支				
その他の活動資金収入計		4,638,654	4,561,181	3,912,844
その他の活動資金支出計		3,909,090	4,609,063	2,817,452
差引		729,564	△ 47,882	1,095,392
調整勘定等		△ 9,677	9,672	△ 11
その他の活動資金収支差額		719,886	△ 38,210	1,095,381
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		115,345	△ 651,262	316,361
前年度繰越支払資金		1,815,398	1,930,743	1,279,481
翌年度繰越支払資金		1,930,743	1,279,481	1,595,841

(ウ) 財務比率の経年比較

- ・学生生徒等納付金収入の減少に加え、教育研究活動及び学生募集強化に係る支出を継続したため、教育活動資金収支差額比率は△60%となり、前年度に引き続き支出超過となった。

比率名	算式	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	△ 33%	△ 39%	△ 60%
	教育活動資金収入計			

(2) その他

① 資産運用の状況

- ・資産運用については、安定性と有用性を考慮した運用方針に基づき、預金、有価証券及び投資信託等を中心とした運用を行っている。
- ・2025年度においては、市場環境を踏まえながら安定的な受取利息・配当金収入の確保に努め、教育研究活動を支える財源として活用した。
- ・今後もリスク管理を徹底しつつ、中長期的な視点に立った安定的かつ効率的な資産運用に努めていく。

② 学校債の状況

学校債は発行していません

③ 寄附金の状況

寄附金の種類	金額	主な使用実績
特別寄附金	1,753千円	短期大学の奨学金財源
一般寄附金	2,330千円	
現物寄附	216千円	

④ 補助金の状況

補助金の種類	金額	主な使用実績
国庫補助金	12,668千円	
地方公共団体補助金	353,845千円	

⑤ 収益事業の状況

収益事業はありません

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

- ・収支面では、各教育機関で入学(園)者数が減少しており、経常収支差額は赤字となりました。入学(園)者数の増加が課題となっており、各種修学支援制度の拡充やホームページの刷新、SNS等を活用した募集強化に向けた取り組みを行っています。
- ・財務面では、基本金に見合う十分な運用資産を有しており、各教育機関の教育目的を達成するために必要な財務基盤を有しています。
- ・今後の少子化の進行を見据え、引き続き経営の健全性を維持できるよう、学生数の確保と経費の適正化に努めて参ります。

4 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概況

(1) 関係する決議の概要

2025年3月開催の理事会において、理事の職務執行が法令及び学校法人沖永学園寄附行為に適合することを確保するとともに、本法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針について決議した。
また、同理事会において、日本私立短期大学協会が策定した「私立大学・短期大学版ガバナンス・コード【第2版】」の採用を決議した。

(2) 体制整備及び運用状況の概要

- ・理事会及び評議員会を適切に開催し、重要事項について審議・決定を行うとともに、監事による監査及び会計監査人による監査を実施した。
- ・諸規程に基づく決裁・稟議手続、予算執行管理、資産管理等を適切に運用し、法令遵守及び業務の適正性確保に努めた。
- ・帝京短期大学ホームページにガバナンス・コードの実施状況を公表するとともに、その趣旨を踏まえた法人運営及び情報公開の充実に取り組んでいる。

附属明細書

特に記載する事項はありません。